

平成24年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	6,454人 6,705人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					口	増 減 率		25.3.31	6,525人	6,437人	区 分	22年国調	17年国調	12	3421			
					面	積	19.85 km ²	24.3.31	6,522人	6,522人	第1次	180	301	千葉県	神崎町	地方交付税種地	2-3	
					人	口 密 度	325人	増 減 率	0.0%	-1.3%	第2次	6.3	9.1					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)									第3次	693	851	区 分	平成24年度(千円)					平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		3,181,203	3,607,786	
地 方 税	688,559	21.6	688,559	41.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				一 般 職 員 等			歳 出 総 額	2,828,265	3,018,940	
地 方 譲 与 税	31,360	1.0	31,360	1.9	普 通 税	688,559	100.0	-	旧 新 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員	68	224,740	3,305	歳 入 歳 出 差 引	352,938	588,846	
利 子 割 交 付 金	1,339	0.0	1,339	0.1	法 定 普 通 税	688,559	100.0	-	旧 工 特 産 区	×	うち消防職員	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	78,914	114,196	
配 当 割 交 付 金	1,504	0.0	1,504	0.1	市 町 村 民 税	344,428	50.0	-	低 開 発 区	×	うち技能労務員	9	25,560	2,840	実 質 収 支	274,024	474,650	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	437	0.0	437	0.0	個 人 均 等 割	9,502	1.4	-	旧 産 炭 地 域 振 興 区	×	教 育 公 務 員	-	-	-	単 年 度 収 支	-200,626	215,545	
地 方 消 費 税 交 付 金	53,959	1.7	53,959	3.3	所 得 割	269,069	39.1	-	山 振 興 区	×	臨 時 職 員	-	-	-	積 立 金	331,000	67,652	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,895	0.5	15,895	1.0	法 人 均 等 割	14,789	2.1	-	過 疎 地 域 振 興 区	×	合 計	68	224,740	3,305	繰 上 償 還 金	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	51,068	7.4	-	首 都 圏 外 振 興 区	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,918	0.3	8,918	0.5	固 定 資 産 税	288,701	41.9	-	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 区	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.06.18	5,400	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	288,701	41.9	-	退 職 手 当 <td>-</td> <td>非 常 勤 公 務 災 害</td> <td>-</td> <td>ご み 処 理</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>20.05.01</td> <td>4,845</td>	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	20.05.01	4,845	
地 方 特 例 交 付 金	2,551	0.1	2,551	0.2	軽 自 動 車 税	12,631	1.8	-	事 務 機 共 同 <td>×</td> <td>退 職 手 当</td> <td>-</td> <td>火 葬 場</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>20.05.01</td> <td>4,590</td>	×	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	20.05.01	4,590	
地 方 交 付 税	990,844	31.1	839,460	50.9	市 町 村 た ば こ 税	42,799	6.2	-	税 務 事 務 <td>×</td> <th>老 人 福 祉 <td>×</td> <td>常 備 消 防</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>2,310</td> </th>	×	老 人 福 祉 <td>×</td> <td>常 備 消 防</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>2,310</td>	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.04.01	2,310	
普 通 交 付 税	839,460	26.4	839,460	50.9	鉦 産 税	-	-	-	老 人 福 祉 <td>×</td> <th>伝 染 病 <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>1,930</td> </th>	×	伝 染 病 <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>1,930</td>	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,930	
特 別 交 付 税	72,575	2.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	合 計	688,559	100.0	-	中 学 校	議 会 議 員	8	17.04.01	1,740	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	78,809	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
(一 般 財 源 計)	1,795,366	56.4	1,643,982	99.8	目 的 税	-	-	-										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	974	0.0	974	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-										
分 担 金 ・ 負 担 金	14,318	0.5	-	-	入 湯 税	-	-	-										
使 用 料	39,665	1.2	2,252	0.1	事 業 所 税	-	-	-										
手 数 料	13,069	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-										
国 庫 支 出 金	269,798	8.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	135,616	4.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
財 産 収 入 金	5,464	0.2	-	-	合 計	688,559	100.0	-										
寄 附 金	1,393	0.0	-	-														
繰 越 金	6,566	0.2	-	-														
繰 上 収 入 金	588,846	18.5	-	-														
諸 収 入 金	146,668	4.6	669	0.0														
地 方 債	163,460	5.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	146,760	4.6	-	-														
歳 入 合 計	3,181,203	100.0	1,647,877	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	707,283	725,881					
人 件 費	619,094	21.9	586,633	586,355	32.7	議 会 費	51,278	1.8	-	51,278	基 準 財 政 需 要 額	1,546,743	1,568,311					
うち職員給	375,799	13.3	343,368	-	-	総 務 費	817,881	28.9	20,725	741,706	標 準 税 収 入 額 等	906,857	928,178					
扶 助 費	229,250	8.1	83,228	83,108	4.6	民 生 費	630,203	22.3	960	416,922	標 準 財 政 規 模	1,893,086	1,931,695					
公 債 費	320,114	11.3	320,114	320,114	17.8	衛 生 費	239,125	8.5	7,581	215,449	財 政 力 指 数	0.46	0.47					
内 元 利 子 元 金 利 子	279,071	9.9	279,071	279,071	15.6	労 働 費	75	0.0	-	75	実 質 収 支 比 率 (%)	14.5	24.6					
一 時 借 入 金 利 子	41,043	1.5	41,043	41,043	2.3	農 林 水 産 業 費	70,685	2.5	15,451	48,376	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	13.3					
(義 務 的 経 費 計)	1,168,458	41.3	989,975	989,577	55.1	商 工 費	6,472	0.2	-	5,827	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
物 件 費	324,985	11.5	234,454	201,344	11.2	土 木 費	167,783	5.9	144,720	87,505	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	12.1					
維 持 補 修 費	18,056	0.6	17,958	17,958	1.0	消 防 費	128,349	4.5	3,610	119,677	将 来 負 担 比 率 (%)	0.4	20.5					
補 助 費 等	352,569	12.5	333,233	220,788	12.3	教 育 費	220,963	7.8	8,171	192,467	積 立 金	1,094,358	763,358					
うち一部事務組合負担金	78,646	2.8	78,646	78,646	4.4	災 害 復 旧 費	175,337	6.2	-	65,310	財 調 減 債 特 定 目 的	50,630	50,610					
繰 出 金	226,503	8.0	202,051	167,392	9.3	公 債 費	320,114	11.3	-	320,114	地 方 債 現 在 高	112,302	88,692					
積 立 金	361,139	12.8	330,814	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	2,394,539	2,510,150					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,828,265	100.0	201,218	2,264,706	収 益 事 業 収 入	-	-					
投 資 的 経 費	376,555	13.3	156,221	156,221	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	292,422	-	-	81,600	土 地 開 発 基 金 現 在 高	150,019	149,939					
うち人件費	23,139	0.8	23,139	-	-	1,597,059千円	65,919	-	-	73,317	徴 収 率 (%)	97.9	91.3					
普通建設事業費	201,218	7.1	90,911	89.0%	96.9%	経 常 収 支 比 率	-	-	-	1,163	現 計	97.8	91.5					
うち補助	94,504	3.3	13,456	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	2,111	年 計	97.8	91.5					
うち単独	91,731	3.2	73,662	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	64,508	-	-	92	合 計	97.8	91.5					
災害復旧事業費	175,337	6.2	65,310	-	-	2,617,644千円	161,995	-	-	74	市 町 村 民 税	97.8	91.5					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	-	231	純 固 定 資 産 税	97.8	90.1					
歳 出 合 計	2,828,265	100.0	2,264,706	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	合 計	97.7	90.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	6,454人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 2
	口	17年国調	6,705人	25.3.31	6,525人	6,437人	区 分	22年国調	17年国調	12	3421	地 方 税 地	- 2
		増減率	-3.7%				第1次	180人	301人				
	面積(24.10.1)		19.85km ²	24.3.31	6,522人	6,522人	第2次	693人	851人	千葉県	神崎町	地 交 種	2-3
人口密度(国調人口)		325人	増減率	0.0%	-1.3%	第3次	1,963人	2,153人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	105,526	138,725	21.6	20.4	105,526	138,415	人件費(a)	94,880	108,420	21.9	16.8	89,863	97,833	32.7	24.8
地方譲与税	4,806	6,317	1.0	0.9	4,806	6,317	うち職員給	57,594	66,145	13.3	10.3				
利子割交付金	205	273	0.0	0.0	205	273	扶助費	35,134	51,549	8.1	8.0	12,737	16,235	4.6	4.1
配当割交付金	230	202	0.0	0.0	230	202	公債費	49,060	75,628	11.3	11.7	49,060	69,267	17.8	17.6
株式等譲渡所得割交付金	67	56	0.0	0.0	67	56	元利元金償還金	42,770	66,481	9.9	10.3	42,770	60,314	15.6	15.3
地方消費税交付金	8,270	9,314	1.7	1.4	8,270	9,314	利子	6,290	9,134	1.5	1.4	6,290	8,939	2.3	2.3
ゴルフ場利用税交付金	2,436	1,000	0.5	0.1	2,436	1,000	一時借入金利子	-	13	-	0.0	-	13	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	179,074	235,597	41.3	36.5	151,659	183,335	55.1	46.5
自動車取得税交付金	1,367	1,844	0.3	0.3	1,367	1,844	物件費	49,806	102,406	11.5	15.9	30,857	47,870	11.2	12.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,767	7,197	0.6	1.1	2,752	4,695	1.0	1.2
地方特例交付金	391	349	0.1	0.1	391	349	補助費等	54,034	83,769	12.5	13.0	33,837	55,385	12.3	14.1
地方交付税	151,853	242,824	31.1	35.7	128,653	209,471	一部組合負担金	12,053	32,988	2.8	5.1	12,053	28,262	4.4	7.2
普通交付税	128,653	209,471	26.4	30.8	128,653	209,471	上記以外のもの	41,981	50,781	9.7	7.9	21,784	27,122	7.9	6.9
特別交付税	11,123	30,003	2.3	4.4	-	-	繰出金	34,713	67,050	8.0	10.4	25,654	45,488	9.3	11.5
震災復興特別交付税	12,078	3,351	2.5	0.5	-	-	積立金	55,347	40,377	12.8	6.3				
(一般財源計)	275,152	400,904	56.4	59.0	251,951	367,240	投資・出資・貸付金	-	4,648	-	0.7	-	126		
交通安全対策特別交付金	149	168	0.0	0.0	149	168	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	2,194	5,202	0.5	0.8	-	98	投資的経費	57,710	104,173	13.3	16.1	23,942	33,063	8.7	8.4
使用料	6,079	11,391	1.2	1.7	345	493	うち人件費(b)	3,546	2,460	0.8	0.4	3,546	2,257	1.3	0.6
手数料	2,003	2,210	0.4	0.3	-	12	普通建設事業費	30,838	94,828	7.1	14.7	13,933	30,668	5.1	7.8
国庫支出金	41,348	58,384	8.5	8.6	-	-	うち補助	14,483	37,923	3.3	5.9	2,062	4,758	0.7	1.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	246	-	0.0	-	246	うち単独	14,058	55,133	3.2	8.5	11,289	25,385	4.1	6.4
都道府県支出金	20,784	63,781	4.3	9.4	-	-	災害復旧事業費	26,872	9,345	6.2	1.4	10,009	2,395	3.6	0.6
財産収入	837	7,188	0.2	1.1	-	2,201	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	213	1,023	0.0	0.2	-	-	歳出合計	433,451	645,217	100.0	100.0	244,760	336,898	89.0	85.5
繰入金	1,006	20,655	0.2	3.0	-	-	うち人件費(a)+(b)	98,427	110,879	22.7	17.2	89,863	97,833	32.7	24.8
繰越金	90,245	32,326	18.5	4.8	-	-									
諸収入	22,478	18,846	4.6	2.8	103	237									
地方債	25,051	57,734	5.1	8.5	-	-									
歳入合計	487,541	680,057	100.0	100.0	252,548	370,694									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	7,859	9,830	-	9	7,859	9,818	歳入総額	3,181,203	5,229,813	
総務費	125,346	122,353	3,176	11,636	113,671	95,315	歳出総額	2,828,265	4,961,888	
民生費	96,583	148,073	147	4,032	63,896	82,460	歳入歳出差引	352,938	267,925	
衛生費	36,648	60,298	1,162	4,505	33,019	48,507	実質収支	274,024	217,430	
労働費	11	3,215	-	14	11	442	経常一般財源等収入額	1,647,877	2,850,733	
農林水産業費	10,833	35,178	2,368	13,640	7,414	19,653	経常経費充当一般財源等	1,597,059	2,590,836	
商工費	992	17,444	-	4,140	893	11,025	基準財政収入額	707,283	926,932	
土木費	25,714	64,035	22,179	31,270	13,411	37,943	基準財政需要額	1,546,743	2,430,723	
消防費	19,670	30,678	553	5,437	18,341	23,824	標準財政規模	1,893,086	2,999,827	
教育費	33,864	67,999	1,252	20,136	29,497	47,147	経常収支比率%	89.0	85.5	
災害復旧費	26,872	9,345	-	-	10,009	2,395	財政力指数	0.46	0.41	
公債費	49,060	75,633	-	-	49,060	72,688	実質収支比率%	14.5	7.2	
諸支出費	-	1,134	-	9	-	1,134	公債費負担比率%	12.2	14.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	9.4	11.4	
歳出合計	433,451	645,217	30,838	94,828	347,081	452,351				

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	10.42	11.81	本 庁	41,792	48,314	市区町村長	5,400	6,786
うち技能職員	1.38	0.70	支所・出張所等	-	1,696	副市区町村長	4,845	5,585
教育公務員	-	0.38	施設	15,802	16,135	教 育 長	4,590	5,237
臨時職員	-	0.02	合 計	57,594	66,145	議 会 議 長	2,310	2,831
合計	10.42	12.21				議 会 議 員	1,740	2,113

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。